



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	195,806	△0.9	10,115	3.0	9,208	△14.7	5,613	△11.7
27年3月期	197,615	7.6	9,821	4.5	10,794	6.9	6,356	1.4

(注) 包括利益 28年3月期 3,757百万円 (△67.6%) 27年3月期 11,606百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.67	—	7.9	5.7	5.2
27年3月期	58.51	—	9.8	6.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	157,517	77,047	45.8	664.30
27年3月期	166,941	74,536	41.7	640.98

(参考) 自己資本 28年3月期 72,160百万円 27年3月期 69,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	17,677	△8,454	△6,118	18,422
27年3月期	9,657	△10,899	3,967	15,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,194	18.8	1.8
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,194	21.3	1.7
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		27.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	△9.8	3,500	△31.0	3,200	△32.5	2,000	△26.5	18.41
通期	180,000	△8.1	7,400	△26.8	7,100	△22.9	4,300	△23.4	39.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	114,007,210株	27年3月期	114,007,210株
28年3月期	5,380,985株	27年3月期	5,378,905株
28年3月期	108,627,218株	27年3月期	108,633,682株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	111,777	△10.3	8,087	△19.0	8,385	△25.6	4,415	△37.9
27年3月期	124,569	3.9	9,978	13.5	11,266	9.7	7,112	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	40.65	—
27年3月期	65.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	108,381	64,842	59.8	596.94
27年3月期	112,477	62,628	55.7	576.54

(参考) 自己資本 28年3月期 64,842百万円 27年3月期 62,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業の国内需要につきましては、建設需要にやや落ち込みが見られ、中型トラック需要が減少したものの、大型トラックの堅調な需要に支えられ、普通トラックは前年同期比0.6千台増の88.2千台となりました。小型トラックは、前年同期比1.6千台増の98.1千台となりました。輸出は、期初は新興国や資源国向けが好調だったものの、第2四半期以降減少に転じた結果、普通トラック、小型トラックともに前年同期に比べ減少しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減により、前年同期に比べ減少しました。また、輸出は北米向けは堅調であったものの、鉱山・エネルギー関連需要が低調であったことや、中国、東南アジア等の新興国の経済不振により前年同期に比べ減少しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：1 tピックアップトラックは、国内向けは、消費の減退等により前年同期に比べ減少しましたが、輸出向けは堅調に推移し、全体としては前年同期と同水準となりました。

米国：ピックアップトラックやSUVは好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

中国：建設機械は、投資の抑制、インフラ整備工事の減少等による国内需要の低迷が年間を通して継続し、前年同期に比べ約6割減となる等、非常に厳しい状況が続きました。

インドネシア：通貨安・資源価格安の影響や長引く需要低迷により、建設機械・商用車共に前年同期に比べ低調に推移しました。

欧州：商用車需要が好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,958億6百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は101億15百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は92億8百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億13百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

（自動車関連事業）

普通トラック用部品の生産は、国内向けは上期は堅調に推移しましたが、下期はやや落ち込みが見られた結果、通期では前年と同水準となり、輸出は前年同期に比べ減少しました。小型トラック用部品の生産は、国内向けは代替需要や公共投資の下支えがあったものの、復興需要の減少により前年に比べ減少し、輸出につきましても、米国向けは大幅に増加しましたが、下期より産油国向けが大幅に減少した結果、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：TSPKKグループの売上高は、新規拡販部品の生産本格化や継続受注部品の仕向け地拡大等により、前年同期に比べ増加しました。また、労務費・経費等のコスト低減を進める等、収益力改善に注力いたしました。

米国：PK U. S. A., INC. の売上高は、年間を通じピックアップトラック・SUV需要が好調であったことや、新規受注部品の生産量拡大により、前年度に比べ増加しました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは、輸出向けの生産が前年度に比べ増加しているものの、厳しい状況が継続しました。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,734億74百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益は139億88百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

（建設機械関連事業）

当社尾道工場及び子会社協和製作所の生産は、国内向けは、油圧ショベル等の需要が引き続き減少し、輸出は北米向けが堅調だったものの、中国、東南アジア等の経済不振により、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：長引く景気低迷により、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）の生産は、前年同期を大幅に下回りました。普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産は、北米向けキャビンの拡販により前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：需要環境の長期低迷により、PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ大幅に減少しました。このような状況下、グループ全体での最適な生産体制の構築のため、平成27年12月末をもって、インドネシアにおけるキャビン生産を一時中止し、日本と中国に生産を集約して効率化を図っております。

以上の結果、当セグメントの売上高は226億23百万円（前年同期比26.9%減）、セグメント損失は3億42百万円（前年同期はセグメント利益13億24百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準（企業会計第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当社グループは、5ヶ年中期経営計画（2014～2018年度）のもと、市場ニーズ・顧客ニーズに応えられる商品開発とグローバル供給体制の確立を目指しております。

足下では中国及び新興国・資源国を中心に需要回復が遅れており、当社グループでは、インドネシアにおける建設機械用キャビン生産を一時中断し日本・中国に集約するなど、各拠点において生産体制見直しや合理化活動等の諸施策を迅速に実施しております。

このような事業環境は今後も継続すると予想され、経営目標値は中期経営計画策定時と大きく乖離する見通しがありますが、現中期経営計画に掲げた主要実施項目については、経営環境の変化に対応しつつ、着実に推進してまいります。

自動車関連事業においては、先進国向け新排出ガス規制対応車と新興国向け戦略車の商用車モデル2極化に対応するべく、最適設計と低コストの実現に向けた様々な開発提案を実施しています。また、日本・アセアン地区における供給補完体制の整備を着実に進め、インドネシアでは新規モデルを順次立上げ、本格的な量産体制へ移行してまいります。ピックアップトラック向けでは、更なる競争力の向上と次世代モデルの開発に取り組んでおり、お客様のグローバル展開に対応した供給体制の構築を推進しています。

建設機械関連事業では、お客様の次期モデルにおいて当社が開発したオリジナルキャビンの採用が決定いたしました。世界基準の開発技術力・品質保証力を有するグローバルキャビンメーカーとして更なる成長を目指してまいります。

新たな事業の柱づくりとしましては、建設機械用キャビンの技術を応用した地震シェルターの販売を開始しました。噴石シェルターやバイクガレージの開発も推進しており、社会ニーズに向けた商品開発を目指しています。また、水素社会の到来に向けた次世代エネルギー関連事業として、フレイン・エナジー社と共同で水素供給装置の開発に取り組んでいます。

また、当社は、コーポレートガバナンスの一層の充実をはかるため、平成28年3月10日取締役会において監査等委員会設置会社に移行する方針を決議致しまして、第114回定時株主総会において同移行のために必要な議案を付議する予定でございます。

なお、次期の連結業績予想数値につきましては、売上高は1,800億円、営業利益は74億円、経常利益は71億円、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営にご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて94億24百万円減の1,575億17百万円となりました。これは主として、仕掛品及び建設仮勘定、投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて119億34百万円減の804億69百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて25億10百万円増の770億47百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、45.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ29億26百万円増の184億22百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比80億19百万円増の176億77百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少及び売上債権の増加額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比24億45百万円減の84億54百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、61億18百万円（前連結会計年度は39億67百万円の獲得）となりました。これは主として短期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	38.0	41.6	40.2	41.7	45.8
時価ベースの自己資本比率（%）	48.5	41.0	26.9	31.7	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	2.3	1.5	2.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.1	19.1	31.1	17.6	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

連結配当性向20%を中期的な目標とした上で、業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

当期末の配当につきましては、1株当たり6円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり5円を実施しており、年間配当は1株当たり11円となります。

尚、次期の配当につきましては、年間で1株当たり11円（中間配当金5円、期末配当金6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部品や建設機械用部品を直接的及び間接的に供給している国・地域の経済状況の影響を受けるため、各国・地域の市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境

当社グループは、日本、アジア、中国、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

③製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

④材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧企業倫理の遵守

当社グループは倫理規定を制定し、企業倫理を遵守した業務運営への取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を制定し、経営の基本方針としております。

また、倫理規定を制定し、守るべき法令や社会ルールについて、国内・海外子会社を含めたプレス工業グループ社員への周知徹底を図っております。

- ・経営理念
 - 社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する
 - “誠実と努力”で信頼される企業であり続ける
- ・企業ビジョン 【コア商品の世界NO. 1の実現】
 - 夢を持ち、その実現に向けて挑戦する
 - 一人一人が役割を担って、高い目標を達成する
 - 時流に先んじて、新しい価値を創造する
- ・行動指針（骨子）
 - 人間尊重を基本に、より良い人間関係をきずく
 - 自由に何でも発言し、風通しの良い企業風土を保つ
 - コミットメントベースをもとに、活力と行動力でやりぬく
 - 約束したことは絶対に守り、信頼を得る
 - 地球環境を大切にし、社会と共生する

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、平成25年11月に平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。新興国・資源国を中心とした需要の伸長を前提とした当初計画から、足元の世界情勢の現状及び見通しが大きく乖離しております。

当社を取り巻く事業環境は、不透明な状況が継続する見通しであることから、平成31年3月期の経営目標は下記の通りの見通しとなります。

[連結経営目標]

	現行目標	平成31年3月期見通し
売上高	2,700億円	1,920億円
営業利益率	10%以上	6%以上
自己資本比率	50%以上	50%以上
ROE	12%以上	8%以上

現在の中期経営計画に掲げております以下の3つの骨子及び重点実施項目につきましては、経営環境の変化に対応しつつ、着実に推進してまいります。

- 1) コアビジネス拡大による成長戦略
 - ①オリジナル商品・仕様の提案による拡販の実現
 - ②ビジネス領域拡大（モジュール化等）の推進
 - ③最適グローバル体制の構築と拡販の展開
- 2) 構造改革による経営基盤の強化
 - ①ものづくり改革によるQCD競争力
 - ②グループマネジメント
 - ③グループ経営資源（人材育成・成長投資・財務体質）
- 3) 新たな事業の柱づくり推進 - イノベーションの実現

新領域の開発推進と新規事業の実現

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,071	18,898
受取手形及び売掛金	33,358	34,336
商品及び製品	1,317	1,376
仕掛品	13,364	9,775
原材料及び貯蔵品	1,310	1,055
繰延税金資産	1,400	997
未収還付法人税等	257	16
その他	2,948	2,300
貸倒引当金	△25	△16
流動資産合計	70,003	68,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,155	37,391
減価償却累計額	△22,868	△23,688
建物及び構築物(純額)	14,287	13,702
機械装置及び運搬具	93,574	95,125
減価償却累計額	△69,753	△71,113
機械装置及び運搬具(純額)	23,820	24,011
工具、器具及び備品	27,937	29,832
減価償却累計額	△21,649	△22,806
工具、器具及び備品(純額)	6,287	7,026
土地	32,050	31,966
建設仮勘定	7,892	2,532
有形固定資産合計	84,338	79,239
無形固定資産		
投資その他の資産	1,236	1,044
投資有価証券	8,180	5,887
繰延税金資産	596	758
退職給付に係る資産	1,269	727
その他	1,391	1,193
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	11,363	8,492
固定資産合計	96,938	88,775
資産合計	166,941	157,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,845	21,265
電子記録債務	5,652	5,158
短期借入金	17,769	13,443
リース債務	880	261
未払法人税等	2,717	585
賞与引当金	3,025	2,902
役員賞与引当金	129	130
その他	8,286	8,511
流動負債合計	61,308	52,258
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,738	7,701
リース債務	628	370
繰延税金負債	2,320	1,135
再評価に係る繰延税金負債	8,013	7,621
退職給付に係る負債	529	546
環境対策引当金	59	59
資産除去債務	407	408
その他	397	367
固定負債合計	31,096	28,211
負債合計	92,404	80,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	38,014	42,433
自己株式	△1,196	△1,197
株主資本合計	46,963	51,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	1,528
土地再評価差額金	16,843	17,236
為替換算調整勘定	2,999	2,467
退職給付に係る調整累計額	△122	△452
その他の包括利益累計額合計	22,665	20,779
非支配株主持分	4,907	4,887
純資産合計	74,536	77,047
負債純資産合計	166,941	157,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	197,615	195,806
売上原価	174,900	173,258
売上総利益	22,715	22,548
販売費及び一般管理費	12,893	12,432
営業利益	9,821	10,115
営業外収益		
受取利息	57	46
受取配当金	116	155
為替差益	1,270	—
固定資産賃貸料	74	73
その他	81	53
営業外収益合計	1,600	329
営業外費用		
支払利息	597	508
為替差損	—	669
その他	30	58
営業外費用合計	627	1,236
経常利益	10,794	9,208
特別利益		
固定資産売却益	13	16
保険差益	140	723
特別利益合計	154	739
特別損失		
投資有価証券評価損	—	190
固定資産除却損	67	141
固定資産売却損	1	0
固定資産圧縮損	—	523
災害による損失	—	92
クレーム費	—	178
減損損失	316	361
特別損失合計	385	1,488
税金等調整前当期純利益	10,562	8,459
法人税、住民税及び事業税	4,534	2,692
法人税等調整額	△112	△58
法人税等合計	4,421	2,633
当期純利益	6,141	5,826
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△215	212
親会社株主に帰属する当期純利益	6,356	5,613

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,141	5,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,619	△1,416
土地再評価差額金	830	392
為替換算調整勘定	2,258	△715
退職給付に係る調整額	756	△328
その他の包括利益合計	5,465	△2,068
包括利益	11,606	3,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,199	3,727
非支配株主に係る包括利益	406	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	33,842	△1,192	42,794
会計方針の変更による累積的影響額			△1,097		△1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	32,744	△1,192	41,696
当期変動額					
剰余金の配当			△1,086		△1,086
親会社株主に帰属する当期純利益			6,356		6,356
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,270	△3	5,266
当期末残高	8,070	2,075	38,014	△1,196	46,963

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,325	16,013	1,363	△879	17,822	4,676	65,293
会計方針の変更による累積的影響額							△1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,325	16,013	1,363	△879	17,822	4,676	64,195
当期変動額							
剰余金の配当							△1,086
親会社株主に帰属する当期純利益							6,356
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,619	830	1,635	757	4,843	231	5,074
当期変動額合計	1,619	830	1,635	757	4,843	231	10,341
当期末残高	2,945	16,843	2,999	△122	22,665	4,907	74,536

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	38,014	△1,196	46,963
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,075	38,014	△1,196	46,963
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益			5,613		5,613
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,418	△1	4,417
当期末残高	8,070	2,075	42,433	△1,197	51,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,945	16,843	2,999	△122	22,665	4,907	74,536
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,945	16,843	2,999	△122	22,665	4,907	74,536
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
親会社株主に帰属する当期純利益							5,613
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,416	392	△531	△329	△1,885	△20	△1,906
当期変動額合計	△1,416	392	△531	△329	△1,885	△20	2,510
当期末残高	1,528	17,236	2,467	△452	20,779	4,887	77,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,562	8,459
減価償却費	8,853	8,921
減損損失	316	361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	47
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31	66
受取利息及び受取配当金	△173	△202
支払利息	597	508
有形固定資産売却益	△13	△16
有形固定資産売却損	1	0
有形固定資産除却損	67	141
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,837	△1,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△450	△1,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,447	3,926
その他	△3,379	2,279
小計	14,059	21,572
利息及び配当金の受取額	174	203
利息の支払額	△547	△510
法人税等の還付額	62	452
法人税等の支払額	△4,232	△4,837
保険金の受取額	140	796
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,657	17,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△643	△206
定期預金の払戻による収入	301	277
有形固定資産の取得による支出	△9,861	△8,439
有形固定資産の売却による収入	31	56
投資有価証券の取得による支出	△526	△30
貸付けによる支出	△11	△10
貸付金の回収による収入	20	15
その他	△210	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,899	△8,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,493	△3,316
長期借入れによる収入	1,109	1,711
長期借入金の返済による支出	△2,982	△2,676
非支配株主への配当金の支払額	△175	△51
配当金の支払額	△1,086	△1,194
その他	△391	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,967	△6,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	616	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,341	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	12,153	15,495
現金及び現金同等物の期末残高	15,495	18,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,569	28,558	195,127	2,488	197,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	696	2,370	3,066	—	3,066
計	167,265	30,929	198,194	2,488	200,682
セグメント利益	11,763	1,324	13,088	81	13,169
セグメント資産	138,225	32,205	170,431	1,139	171,570
その他の項目					
減価償却費	7,591	1,227	8,818	13	8,831
のれんの償却額	—	234	234	—	234
減損損失	316	—	316	—	316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,511	721	11,233	14	11,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,849	20,668	193,518	2,287	195,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	625	1,955	2,580	—	2,580
計	173,474	22,623	196,098	2,287	198,386
セグメント利益	13,988	△342	13,646	150	13,796
セグメント資産	136,055	23,293	159,349	970	160,320
その他の項目					
減価償却費	7,674	1,202	8,877	13	8,890
のれんの償却額	—	222	222	—	222
減損損失	—	361	361	—	361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,041	861	7,903	5	7,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	198,194	196,098
「その他」の区分の売上高	2,488	2,287
セグメント間取引消去	△3,066	△2,580
連結財務諸表の売上高	197,615	195,806

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,088	13,646
「その他」の区分の利益	81	150
セグメント間取引消去	68	23
全社費用（注）	△3,416	△3,704
連結財務諸表の営業利益	9,821	10,115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,431	159,349
「その他」の区分の資産	1,139	970
全社資産及びセグメント間取引消去（注）	△4,629	△2,802
連結財務諸表の資産合計	166,941	157,517

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,818	8,877	13	13	21	30	8,853	8,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,233	7,903	14	5	44	81	11,292	7,990

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	640.98円	664.30円
1株当たり当期純利益金額	58.51円	51.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,356	5,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,356	5,613
期中平均株式数(株)	108,633,682	108,627,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債(券面総額10,000百万円)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,700	14,626
受取手形	2,443	3,038
売掛金	23,406	20,413
仕掛品	3,389	4,624
原材料及び貯蔵品	549	545
前払費用	36	72
繰延税金資産	891	666
その他	1,291	1,560
流動資産合計	44,709	45,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,250
構築物	425	422
機械及び装置	5,969	5,303
車両運搬具	15	16
工具、器具及び備品	1,027	1,422
土地	29,017	29,017
建設仮勘定	1,481	1,235
有形固定資産合計	42,179	41,667
無形固定資産		
ソフトウェア	130	250
その他	19	19
無形固定資産合計	150	270
投資その他の資産		
投資有価証券	7,959	5,687
関係会社株式	7,490	6,513
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	4,061	2,896
前払年金費用	1,439	1,368
その他	242	183
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	25,438	20,895
固定資産合計	67,767	62,833
資産合計	112,477	108,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171	300
買掛金	11,280	10,384
電子記録債務	6,196	5,663
1年内返済予定の長期借入金	1,132	1,104
リース債務	730	110
未払金	231	267
未払費用	1,176	1,146
未払法人税等	2,230	293
前受金	686	148
預り金	1,974	2,239
賞与引当金	1,729	1,658
役員賞与引当金	114	120
その他	772	986
流動負債合計	28,426	24,422
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	1,104	—
リース債務	110	4
繰延税金負債	1,806	1,103
再評価に係る繰延税金負債	8,013	7,621
環境対策引当金	49	49
資産除去債務	336	337
その他	1	0
固定負債合計	21,422	19,116
負債合計	49,849	43,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,075	2,075
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	35
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	22,862	26,087
利益剰余金合計	33,927	37,148
自己株式	△1,196	△1,197
株主資本合計	42,876	46,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,908	1,511
土地再評価差額金	16,843	17,236
評価・換算差額等合計	19,751	18,747
純資産合計	62,628	64,842
負債純資産合計	112,477	108,381

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	124,569	111,777
売上原価	107,903	97,183
売上総利益	16,665	14,594
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,216	1,045
従業員給料及び手当	2,050	2,031
従業員賞与	374	392
賞与引当金繰入額	408	396
役員賞与引当金繰入額	114	120
退職給付費用	292	257
福利厚生費	614	616
減価償却費	117	102
研究開発費	379	264
その他	1,118	1,280
販売費及び一般管理費合計	6,687	6,506
営業利益	9,978	8,087
営業外収益		
受取利息	97	93
受取配当金	620	582
固定資産賃貸料	105	108
為替差益	521	—
その他	18	16
営業外収益合計	1,362	801
営業外費用		
支払利息	56	37
為替差損	—	429
その他	17	35
営業外費用合計	74	503
経常利益	11,266	8,385
特別利益		
固定資産売却益	0	—
保険差益	1	701
特別利益合計	1	701
特別損失		
投資有価証券評価損	—	190
固定資産除却損	26	139
固定資産圧縮損	—	523
災害による損失	—	92
クレーム費	—	178
減損損失	316	—
子会社株式評価損	—	976
特別損失合計	342	2,100
税引前当期純利益	10,925	6,985
法人税、住民税及び事業税	3,945	2,340
法人税等調整額	△132	229
法人税等合計	3,813	2,570
当期純利益	7,112	4,415

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	17,930	28,999	△1,192	37,951
会計方針の変更による累積的影響額								△1,097	△1,097		△1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	16,832	27,901	△1,192	36,854
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	-		-
剰余金の配当								△1,086	△1,086		△1,086
当期純利益								7,112	7,112		7,112
自己株式の取得										△4	△4
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△3	-	6,029	6,025	△3	6,022
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	39	11,000	22,862	33,927	△1,196	42,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,303	16,013	17,316	55,268
会計方針の変更による累積的影響額				△1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,303	16,013	17,316	54,170
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△1,086
当期純利益				7,112
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,605	830	2,435	2,435
当期変動額合計	1,605	830	2,435	8,457
当期末残高	2,908	16,843	19,751	62,628

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	39	11,000	22,862	33,927	△1,196	42,876
会計方針の変更による累積的影響額											—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	39	11,000	22,862	33,927	△1,196	42,876
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—		—
剰余金の配当								△1,194	△1,194		△1,194
当期純利益								4,415	4,415		4,415
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分											—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	—	3,225	3,220	△1	3,219
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	35	11,000	26,087	37,148	△1,197	46,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,908	16,843	19,751	62,628
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,908	16,843	19,751	62,628
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,194
当期純利益				4,415
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,397	392	△1,004	△1,004
当期変動額合計	△1,397	392	△1,004	2,214
当期末残高	1,511	17,236	18,747	64,842